

熊本市議会

[社民・民主・人
市民連合]

みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2011年冬号

(通算 No.175)

(発行)社民・民主・人
市民連合

市議会だより編集部
http://www.kumamoto-shiminrengo.com

第4回 定例会

国の緊急経済対策^[きめ細かな 光をそそぐ]交付金を活用 75億円余を増額し、予算総額5,117億3,344万円

第4回定例会は、11月30日から18日間の日程で開催され102議案を審議。97議案を可決・同意し、請願4件は否決、また市道認定議案1件を継続審査とし12月17日閉会しました。予算案件では、9議案(国の「緊急総合経済対策補正予算(11/26成立)」に伴う経済対策関連の補正予算を含む)を審議し、一般・特別・企業会計の合計で、75億1,181万円の増額補正を可決、予算以外では、条例18件、その他62件、人事4件、意見書4件、決議1件、請願4件でした。

即効性ある地域経済・雇用対策を論議

- 幸山市長3選後、初の議会となった12月議会。幸山市長は、11月30日の提案理由説明の冒頭に、「第31代市長として、掲げた130項目の公約実現に向け、「挑戦元年アクションプラン」を作成し、くまもと再デザインと選ばれる都市づくりに全庁あげて取り組む」と決意を述べました。
- 今回の補正予算は総額75億円余り。本議会の通常補正「53億2,823万円」に加え、会期中の12月15日には、11月26日臨時国会で成立した「円高・テフレ対応のための緊急総合経済対策補正予算」に対応した「21億8,357万円」の補正予算が追加提案されました。
- 53億円余の通常補正では、生活保護世帯の増加による「生活保護費約32億円」の追加予算や、政令市移行に向けた「区役所整備経費約14億円」、また「来春の新幹線全線開業に

に向けた各種イベント経費」などが計上されました。

●また、21億円余の経済対策関連補正予算は、増額された国庫補助事業に加え、地域活性化交付金(きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金)などを財源に、①雇用・地域経済活性化、②安全・安心対策、③弱者対策、④知の地域づくりの4分野で49事業を実施するものです。厳しい状況下にある本市財政で、平成23年度事業を前倒し実施するもの、さらには「選択と集中」の中で対応が遅れている事業への配分が行われました。

★12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

通常補正(53億2,823万円)

◇区役所整備経費(約13億9,970万円/西部6億2,270万円、東部7億7,700万円)、◇生活保護費(31億9,000万円)、◇介護療養型医療施設の転換整備費助成(2億4,860万円/医療⇨老人保健施設へ)、◇新型インフルエンザ対策経費(1億4,374万円/65歳以上・生活保護世帯等への全額助成)、◇日本脳炎予防接種経費(1億800万円)、◇児童養護施設等の改修・備品購入費助成(1,103万円)、◇公立児童施設等の環境整備経費(1,542万円)、◇母子家庭自立支援給付金(7,569万円)、◇くまもと城下まつり開催経費(1,140万円)、◇桜の馬場「城彩苑」オープンイベントと大型バス乗降場整備等経費(2,479万円)、◇新「一口城主」基金積立金(3,418万円)

経済対策追加補正(21億8,357万円)

1. 雇用・地域経済活性化関連(17億2,609万円)
◇道路・橋梁整備事業(2億1,286万円)、◇単独道路整備事業(3億円)、◇単独公園整備事業(8,000万円)、◇河川改修事業(9,000万円) ◇連続立体交差促進経費(9,891万円)、◇公共施設改修経費(3億7,490万円)、◇学校施

明けましておめでとうございます



私たち「社民・民主・人(ヒューマン)市民連合」は、今年も皆さんの声を市政に生かしていくために全力を挙げて取り組んで参ります。

- 設耐震化事業(3億円)、◇学校施設地上デジタルテレビ購入経費(3,480万円)、◇農林業経営体育成交付金事業(3,454万円)、◇商店街活性化対策事業(2,000万円/新幹線開業記念プレミアム商品券発行助成)、◇臨時職員雇用経費(2,290万円)、◇介護人材緊急要請事業(250万円)
- 2. 安全・安心対策関連(2億6,770万円)
◇子宮頸がん等ワクチン接種事業(2億2,000万円)、◇学校焼却炉撤去費用(3,800万円)、◇洪水ハザードマップ作製経費(700万円)、◇HTLV-1抗体検査助成経費(150万円)
- 3. 弱者対策関連(517万円)
◇DV対策経費(130万円)、◇スクールソーシャルワーカー配置事業(177万円)
- 4. 知の地域づくり関連(1億8,460万円)
◇図書充実経費(1億5,100万円/くまもと森都心プラザ・市立図書館等79,000冊)、◇リテルライト記念館等の改修経費(2,360万円)、◇環境総合研究所の分析機器整備経費(600万円)、◇無形文化財継承事業費の助成(400万円)

一般質問

12月議会では、中松健児議員、東すみよ議員が登壇し、政令市移行をはじめ、子育て・教育・福祉・環境分野などの本市諸課題に対し、政策提案を交え鋭く質問を行いました。

採択された意見書

- 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加への慎重な対応を求める意見書
- 熊本市の政令指定都市の実現に関する意見書
- 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める

意見書

- 第3次男女共同参画基本計画の答申「夫婦別姓の民法改正」などの見直しと、再度の国民意見公募の実施を求める意見書(市民連合は反対)



中心市街地や商店街は通行量が減少している中で、地域活性化の補正予算が追加されました

常任委員会(各分科会)報告

総務分科会 佐々木 俊和 東 すみよ

■一口城主おもてなし事業については、新幹線開業に合わせた一口城主限定イベントであるが、来賓にだけのようなイベントの内容充実はもとより、タイムリーな情報発信や魅力あふれる仕掛けを継続的に行ってほしい。
■区役所整備については、各区役所が保健福祉センター機能を備える反面、既存センターの機能が縮小されるので、政令市移行後に、住民サービスが低下しないよう検討してほしいなど、意見要望が述べられた。
■委員会では、報告事項として来年度と政令市移行時に組織機構の改編についての説明があったが、2月定例会までに人員配置や具体的な事務分掌について示すよう要請した。

教育市民委員会 中松 健児 東 美千子

熊本市自転車駐車場条例が一部改正され、3カ所追加されます。熊本市庁舎北側と熊本駅北高架下、及び南高架下に設置されます。また、「熊本市自転車利用環境整備基本計画」の中間報告がありました。市役所から半径5kmの地域に、車道と歩道の間に自転車専用レーンが設置される計画です。自転車利用環境の整備は喫緊の課題となっています。23年4月から地域コミュニティセンターが、月出・城西・古町・白坪・長嶺小学校区の5カ所に開設され57施設となります。「熊本市教育振興基本計画(素案)」の報告がありました。当分科会、常任委員会に付託されました議案につきましては、全員異議なく可決されました。

保健福祉分科会 田辺 正信 田尻 将博

予算関係は生活保護費31億9千万円の増額補正、本市の生活保護世帯の状況は10月現在9,903世帯、昨年比658世帯増、5年前の18年度から2,571世帯増となっている。また小額福祉貸付の社会福祉協議会福祉金庫貸付金5百万円の追加増額補正も、生活困窮者対策補正と併せて、その他障害者就労訓練設備等整備費助成金996万円、介護療養型医療施設転換整備費助成金2億4,860万円が各施設への補助内示を受けた。更に接種者増加に伴い日本脳炎予防接種経費1億800万円、新型インフルエンザ対策費1億4,374万円、65歳以上の方々に対する経費等を協議し賛成多数で可決した。

環境水道委員会 村上 博

環境水道委員会に付託された議案第351号「指定管理者の指定について」は、入札金額の得点が総合評価の点数に多く反映されており、その結果、人件費の抑制、低賃金や非正規雇用を招く。そのため、指定管理業務の実施にあたっては、適正な労働環境が確保されているのか実態調査が必要との指摘。
また、指定管理者が新たに更新されて選定されると、それまで従事していた従事者が指定期間の限定雇用となるなど、不安定雇用を招く結果となることを危惧する、との指摘。また、指定管理者の変更が市民サービスを損なわないように適正な職員配置を望む旨の指摘、要望があり、採決の結果、賛成多数で可決。

経済分科会 上村 恵一 上田 芳裕

経済分科会では、「国庫補助内示への対応」、「新幹線開業関連」、「緊急経済対策関連」の3本柱で議論。特に、3月12日新幹線開業に合わせ、3月5日オープンする桜の馬場「城彩苑」のイベント開催と、不足する大型バス乗降場の確保として、合同庁舎敷地を賃借・整備するために約2,500万円が計上されました。計画では新幹線開業から春の城下まつりを有機的につなげ、来熊者・市民へインパクトある3大祭りを開催することです。いよいよ待ちに待った新幹線!緊急経済対策として「商店街プレミアム付商品券」助成(2,000万円)も確認しました。賑わいと活気ある熊本へ、そして政令市へスタートを切ります。

都市整備委員会 家入 安弘

当委員会に付託を受けた36件について、審査を行いました。特に、政令市移行に伴い、市道の認定議案が今後増加するものと思われることから、執行部においては事前に十分説明を行い、より分かりやすい資料を準備し、意思疎通に努めてほしいなどの要望が出されました。なお、市道の認定基準と、市民向けのチラシの記載内容が適合性を欠く部分があるので、内容の見直しを求めました。また現在の認定基準は、実情に合致していないので、実情に即した認定基準となるよう、見直しの検討を、といった意見・要望が述べられました。市道認定議案1件を除き、36件は可決しました。

